

短 報

明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾啞教育への関与 —九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室を中心に—

佐々木 順二

明治末期から昭和戦前期の日本の聴覚障害教育の方法的整備に耳鼻咽喉科学が果たした役割を明らかにするために、九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室の臨床・研究環境の整備が国内の聾啞教育の方法的整備にどのように関与したのかを分析した。同教室による聾啞教育の方法的整備への関与の内容を要約すれば、①無響室、声音及言語障害治療部等の設置による聾啞や残聴利用の基礎的・臨床的研究の促進、②臨床・研究上の知見に基づく、福岡盲啞学校の口話教育・残聴利用の教育との連携、③聾啞教育関係者への日本初の検査設備・機器の紹介という三点であった。今後、同時期における聴力検査の実質的効果、耳鼻咽喉科医師による聾啞教育の制度的・方法的整備への影響等、さらに解明していく必要がある。

キー・ワード：聾啞教育 耳鼻咽喉科学 九州帝国大学 無響室 声音及言語障害治療部

I. はじめに

聴覚障害は、障害児教育史の観点からみれば、さまざまな教育方法の開発・革新によって、聴者との近似が期待されてきた一方で、コミュニケーション上の固有のニーズを有しつづけてきた障害であると思われる。

20世紀の初頭から前半期にかけての聴覚障害教育の方法上の革新の一つは、「聾啞」児の「残聴」の様相をより正確に把握する知見と技術を得、子どもの残聴の様相に応じた教育が組織的に行われるようになったことであろう。もっとも、聴覚を活用した教育が試行的実践の段階から、制度的整備を伴う組織的実践の段階へと転換する時期は国によって異なる。最早期に聴覚を活用する教育が組織的に始まったドイツでは、20世紀初頭には公立学校の中に難聴児のための学級が開設された（1902年：ベルリン市、1906年：ケムニッツ市、1911年：ハンブルグ

市）（藤井 [1973] 108）。

このようなドイツにおける難聴児のための学級の開設は、聾児と難聴児の教育の方法上の分化を意味するが、同様の分化は、その後、アメリカ合衆国や日本でも生じていったと考えられる。

ところで、上述のような聴覚障害教育の方法上の分化を可能にした要因は何であろうか。その要因には、無論、聾啞学校教師たちの実践の蓄積に帰されるものもあろうが、20世紀初頭に独立領域として確立する耳鼻咽喉科学の医師たちの研究や活動に帰されるものも大きかったと考えられる。例えば、1911年4月にベルリンで施行された補助学校での教授に関する規定では、難聴児の診断の際には必要に応じて耳鼻咽喉科医師が加わることが明記された（荒川 [1990] 83）。

日本では、1902（明治35）年の東京大学医学部耳鼻咽喉科学教室の設置を最初に、明治末期から昭和戦前期にかけて、ドイツ留学を終えた

医師やその教え子たちを担い手とする耳鼻咽喉科学教室が、全国の大学や医学専門学校等に開設されていった（終戦までに約40教室）。そして耳鼻咽喉科医師の中には、聾啞児・者のための学校や社会環境の整備の必要を喚起する論文を発表したり、あるいは聾啞学校教師のための講習会の講師を担当したりといった形で、日本の聾啞教育の制度や方法の充実に関わった者がいた。しかし、初期の耳鼻咽喉科医師たちが、日本の聾啞教育の方法上の整備にいかなる影響を与えていったのかについて、詳細はわかっていない。

そこで本論では、日本の聾啞教育の方法上の整備に耳鼻咽喉科学が果たした役割を明らかにしていくための一歩として、九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（以下、九大耳鼻科）を事例に取り上げ、同教室の臨床・研究環境の整備が、国内の聾啞教育の方法的整備にどのように関係したのかを素描することを目的とする。

九大耳鼻科は、1906（明治39）年4月に京都帝国大学福岡医科大学（九州帝国大学医学部の前身）に開設され（国内では八番目）、翌年2月にドイツ留学から帰国した久保猪之吉（1874-1939）を教授に迎えて以降、内外の耳鼻咽喉科学の拠点の一つとなった。

II. 聾啞教育と耳鼻咽喉科学

本論文末の年表は、明治初期から昭和戦前期までの日本の聾啞教育と九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室を中心とする内外の耳鼻咽喉科学の動向との関係を整理したものである。

聾啞教育と耳鼻咽喉科学との関係は、パリ聾啞院の学校医であった耳科医イタール（Itard, J. M. 1775-1838）に遡る。彼は残存聴力のある子どもに対し、聴取可能な音の強弱、高低の検査、リズム感や言葉の聞き取りの指導を行った。その後、オーストリアの耳鼻科医・ウルバンチッチ（Urbantschitsch, V. 1847-1921）はウィーン聾学校の生徒60名を対象に、肉声を直接耳に送り込んで聴覚を覚醒させる訓練を、またドイツの耳鼻科医・ベツォルド（Bezold, F. 1842-1908）

はミュンヘン聾学校の生徒を対象に、連続音叉により音の高低と失聴程度とを検査し、残存聴力の適切な利用と、言語音を意味のある形に結合することが可能であることを主張した（文部省 [1992] 316-317）。

アメリカの医師・ゴールドシュタイン（Goldstein, M. A. 1870-1942）は、ウルバンチッチに学び、帰国後耳鼻科医となり、6～8歳の聾の女兒16人に耳科学を活用した訓練を行った（文部省 [1992] 317）。ゴールドシュタインは、1914年に中央聾研究所（Central Institute for the Deaf）を設立し、口話教育、カウンセリング、聴覚に関するクリニック、子どもと成人への読唇指導と発音矯正等を行い、同研究所は聾教育の臨床・研究、教師教育の拠点として発展した（CIDホームページ）。

日本には、明治20年代以降、フランス、ドイツ、オーストリア等への留学により、耳鼻咽喉科学が持ち込まれた。中でも、東京帝国大学医学部助教授で外科が専門であった岡田和一郎（1864-1938）は、同大医学部に未設であった耳鼻咽喉科学講座の主任候補として、1896（明治29）年3月からドイツ、オーストリアに派遣され、上述のウルバンチッチ、ベツォルドの理論を学んだ（東京聾啞学校 [1935] 232-233; 日本耳鼻咽喉科史編纂委員会 [1983] 211）。岡田は、1899（明治32）年12月に帰国後、耳鼻咽喉科学講座の初代担当者となり、外来診療と耳鼻咽喉科学の後進育成に従事した。後述する久保猪之吉は学士卒業後、最初に岡田の講座に入り、その薫陶を受けた一人である。

岡田と聾啞教育との関わりには欧州の先達の影響が窺える。すなわち岡田は、1900（明治33）年9月に東京盲啞学校で「聾啞聴力回復」と題して聾啞児の残聴を利用した教育を紹介し、1903（明治36）年に同校に教員練習科（後、師範部）が設立されると、その嘱託講師を継続して担当した（東京聾啞学校 [1935] 232-233; 日本医事新報社 [1938] 209-212; 佐々木・中村 [2004] 94）。岡田の「聾啞聴力回復」の講義は、ウルバンチッチやベツォルドの研究成果を

明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾啞教育への関与

紹介し、「中音（中音域の音階—引用者）を聴き得る者は耳によって言語教授」するほうが適切であること、ドイツでは1899年から全国の聾啞学校に耳科医が顧問として置かれ、聴力回復法が実施されるようになったことを紹介した。

他方岡田は、聾啞教育の義務制実施や成人聾啞者の社会的保護という、当時の聾啞児・者の教育・福祉の問題にも関心があった。1925（大正14）4月に行われた「聾啞の社会的問題」と題する講演では、聾啞問題を教育的学問的方面と社会救済的方面とに分け、前者では、指導上の意思疎通方法である手話法の意義を認めつつ聾啞児の聴力評価と聴能を活用した教育の必要性を訴えるとともに、欧米諸国の多くで整備されつつあった聾啞児の就学義務制を日本国内でも実施することを訴えた。後者では、聾啞者の犯罪の原因には生育環境の問題や教育の欠如があるとして、教育によって手に職を付けさせること、それが困難な場合には「特別の収容所」を設けることの必要を述べた。岡田は、医師として聾啞の予防にも関心があった（岡田 [1925] 10-18）。

聾啞児・者の教育・福祉に対する岡田の関心は、聾啞者の最初の全国組織である日本聾啞協会（1915 [大正5] 年11月発足）の名誉理事、日本聾口話普及会（1925 [大正14] 年7月発足）と聾教育振興会（1931 [昭和6] 1月発足）の顧問を歴任したことからも窺える（聾啞月報社 [1935] 174-177;580-582;778）

このように内外の耳鼻咽喉科の医師の中には、聾啞教育との接点を持ち、教育の前提となる聴覚疾患や聴力評価への理解の促進、聴能を活用した教育方法の提案、聾啞教育の普及・振興に力を注いだ者がいた。

Ⅲ. 聾啞教育の方法的整備と九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室の役割

1. 久保猪之吉と九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室

久保猪之吉（1874-1939）は、東大医学部卒

業後、同大附属医院の副手・助手として岡田の下で約2年半勤めた後、1903（明治36）年5月から1907（明治40）年1月の間、耳鼻咽喉科研究のためドイツのフライブルグ大学、オーストリアのウィーン大学に留学した。久保は、1907（明治40）年2月、京都帝国大学福岡医科大学に耳鼻咽喉科学教室が開設されると同時に教授として着任し、停年となる1935（昭和10）年2月までの28年間、同教室の臨床・研究を指導した（日本耳鼻咽喉科史編纂委員会 [1983] 320-322; 河田 [1940]）。

久保の業績を研究・臨床面からみれば、気道および食道内視鏡検査法の日本における最初の導入を始め、耳鼻咽喉科学領域の全体にわたる（九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室 [1927] 5-15）。一方、聾啞教育との関係の側面からみれば、無響室、「声音及言語障碍治療部」、久保記念館（耳鼻咽喉科博物館）の設立（いずれも日本で初例）により、聴覚疾患に関わる臨床・基礎研究のための環境整備に力を注いだことを挙げることができる。こうした環境整備によって、後述するように、聾啞児・者の聴力検査や「言語治療」の臨床・研究に携わる後進を育成していったことも、久保の大きな業績であろう。

久保も岡田と同様、聾啞児・者の教育・福祉の問題に関心があった。久保は、教育面では聾啞児の聴力評価を適切にすることにより、小学校でも聾啞学校でも聴能を活用した教育が必要であること（久保 [1919] 10）、また聾啞の予防の観点からは、聾啞の原因を明らかにしてその解消に向けて取り組むことは「不幸なる生活に陥るもの」を減らすことであり、そのためには医師の努力だけでなく、社会学者（遺伝性聾啞の予防という点で）、心理学者、教育者の協力が必要であることを主張した（久保 [1916] 6）。

一方久保は、成人聾啞者の生活自立の問題にも関心があった。例えば、日本聾啞協会専務理事で聾啞月報社主幹であった聾者・藤本敏文（1893-1976）とは、藤本が私立福岡盲啞学校の

訓導の頃（1916.4-1918.8）から親交があり、岡田と同様に同協会の名誉理事を務めた。また、藤本ら大阪市立聾啞学校の聾の教師たちが中心となって編纂した『聾啞年鑑』（聾啞月報社刊、1935年）に寄せた序文では、1934（昭和9）年に訪問したドイツのライプツィヒ市立聾啞学校の出版部を拠点に卒業生が聾啞に関する情報を社会に発信していた姿と、藤本らの当事者としての出版活動とを重ね合わせ、「此編纂はひとり同病者間の燈明台となる計りでなく一般人士の聾啞に関する認識と同情とを新たにすであらう」との期待を述べている。

2. 聾啞に関する臨床・研究環境の整備

1916（大正5）年5月、九大耳鼻科の新築移転に伴い、日本で最初の無響室が設立された。この無響室の構造は、四方は煉瓦で囲まれ、屋根は瓦葺きというものであった。1931（昭和6）年4月に入局し、後に第3代教授となった河田政一（1906-1992）は、次のように述懐している。すなわちこの無響室は、昭和10年代半ばに東京大学航空研究所の応用音響学の専門家から、「無響室よりも防音室と言った方が適当」との評価を受けるような実体であった。しかし河田は、その中は「土蔵に入ったようで森閑として俗世界とは隔絶した環境」であり、瓦葺き屋根であった理由についても、明治末期から大正初期では「空からの騒音公害は誰しも予期し得なかったところであろう」と述べ、その設置意義を認める。河田は、医局時代にこの無響室で連続音叉を用いての聴力検査を任され、その経験を基に新しい検査法の開発等の開拓的研究ができたという（河田 [1978] 7-10）。

では、聾啞の子どもの聴力検査はいつ頃から行われるようになったのか。それは、聾啞教育の全国的潮流から考えて、1920年代半ば以降であると考えられる。例えば、1926（大正15）年、大阪大学医学部耳鼻咽喉科教授の加藤亨が口話法による大阪聾口話学校を開校し、官立東京聾啞学校には難聴学級が設置され、両者では米国ウェスタン・エレクトリック社の2-Aオーディオメータによる聴力検査が実施された（川本

[1954] 251）。

このように聾啞教育で残聴利用の新たな教育が試みられるなか、久保は、第一回万国耳鼻咽喉科学会出席と併せて、1928（昭和3）年5月から11月にかけて「言語障碍治療法設備取調」のために欧米各国の視察を行った。久保は帰国後、大学に対し、ベルリン、ミュンヘン、マールブルグ、ウィーン、ハンブルグの各大学の耳鼻咽喉科でこの分野の特別の講座や設備が最も整備されていることを報告し、同種の専門施設の設置を要求した（林 [1968] 345）。こうして1929（昭和4）年11月、「声音及言語障碍治療部」が開設され、ドイツで開発されたばかりの聴力検査機器「オトアウヂオン」の他、騒音計やオシログラフ等の設備が整えられた（河田 [1978] 9）。

この「声音及言語障碍治療部」の聾啞教育との関わりを窺い知る一つの手がかりは、同部の臨床に携わったと考えられる教室関係者の研究業績である。氏名と研究領域を例示すれば、大藤敏三（吃音、声破障害、口蓋裂など）、貝田好美（吃音、聴啞など）、田中一弘（難聴、「オトアウヂオン」、聾啞の遺伝）等を挙げることができる（九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室 [1932]）。

いま一つの手がかりは、同部の外来患者の動向である。表1は、1930～1936年度の外来患者総数とそこで聾、聾啞、啞（以下、聾啞等）を疾患名とする患者数の推移を示している。1932年度以降、外来患者全体の増加とともに聾啞等の総数も増加し、1934年度以降は全体の35%を超えている。他の疾患は、割合の多い順に、回帰神経麻痺、喉頭ポリープ、声帯結節が続くが、1932年度に回帰神経麻痺が患者全体の43.2%であったのを除けば、聾啞等の割合が最も大きかった。このことは、聾啞児・者やその家族からの需要が大きかったことを示唆する。

要すれば、無響室と「声音及言語障碍治療部」の設置は、聾啞児の聴力評価及び残聴のある者への教育に関する基礎的・臨床的研究を促進するものであった。とくに、「声音及言語障碍治

明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾啞教育への関与

Table 1 声音及言語障碍治療部の聾・聾啞・啞の患者数の推移

年 度	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
聾・聾啞・啞の合計	11	6	28	33	36	42	38
聾			0	1	0	0	0
聾啞	10	0	28	32	36	42	38
啞	1	6					
外来患者 (合計)	28	19	111	117	97	111	109
聾・聾啞・啞の割合 (%)	39.3	31.6	25.2	28.2	37.1	37.8	34.9

出典：九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1932）；九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1938）

療部」への聾啞児・者の需要の大きさは、聾啞児への口話法や聴話法（聴音法）への関心の高まりがあったことを推察させる。

3. 福岡県及び全国の聾啞教育との関わり

それでは、九大耳鼻科による福岡県の聾啞学校関係者への教育方法上の提案や両者の連携による教育の実施はあったのか。福岡盲啞学校の記録によれば、1928（昭和3）年4月以降、「口話組残聴児の聴力検査を、九大耳鼻咽喉科教室にて、オーヂオメータを用ひて行ふ」（福岡県福岡聾学校 [1940] 84）とある。また、同年5月31日付で、前述の田中が最初の耳鼻科校医（嘱託）を担当し、以後、九大耳鼻科の関係者が同職を担当するようになる（福岡県福岡聾学校 [1940] 203-204; 207）。このように、教室と福岡盲啞学校との連携による聴力評価や、それに基づく教育が徐々に推進されたことが窺える。

他方、九大耳鼻科は、他府県の聾啞教育関係者にも貢献する面があった。例えば久保は、1918（大正7）年7月の第4回西部盲啞教育協議会や（九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室 [1927] 155）、1930（昭和5）年7月の第5回文部省主催聾啞学校教員夏期講習会（いずれも開催担当は福岡盲啞学校）で「聾啞に就て」といった講演をおこなった。後者の講習会では、参加者60名を対象に、久保記念館の聾啞教育関係所蔵品の供覧、無響室や「オトアウヂオン」の見学を行い、参加者に聴力評価の機器・設備

の必要性を喚起させたと考えられる。

IV. まとめにかえて

これまで述べてきたことから、明治末期から昭和戦前期にかけて、九大耳鼻科が聾啞教育の方法的整備に一定の関与をしたことを認めることができる。その関与の内容を要約すれば、第一に、無響室、声音及言語障碍治療部等の設置による聾啞や残聴利用の基礎的・臨床的研究の促進、第二に、臨床・研究上の知見に基づく、福岡校の口話教育・残聴利用の教育との連携、第三に、聾啞教育関係者への日本初の検査設備・機器の紹介という三点である。

しかし、さらに解明すべき課題は多い。その主なものを挙げれば、第一に、明治末期から昭和戦前期に聴力検査が行われた環境下で、連続音叉やオーヂオメータを用いた検査がどの程度の判定力をもったのかという点である。第二に、聾啞児の聴力評価が聾啞学校の教育方法上の開発や、別種の学校・学級の設置といった制度上の整備とどう関係したのかという点である。第三に、教育方法の実質的な変化が生じる時期とその結果である。そして第四に、他大学の耳鼻咽喉科教室による臨床・研究活動や聾啞教育への関与との異同である。

年表 内外の耳鼻咽喉科学の動向と日本の聾啞教育との関係

		日本の聾啞教育	久保猪之吉	九大・耳鼻科関係	耳鼻咽喉科学
1880	明治13年	楽善会訓盲院、聴音器を使って、残聴利用の指導を試行。			
1887	明治20年				金杉英五郎、ドイツ留学
1888	明治21年				賀古鶴所、フランス留学、後ドイツへ。明治22年帰朝。 オーストリア：ウルバンチッチ、V.、ウィーン聾啞学校生徒60名を対象に、肉声を直接耳に送り込んで聴神経を覚醒させる訓練を実施。(～1893年)
1889	明治22年				賀古鶴所、帰国後、陸軍軍医学校で耳喉病診断学の講義。
1892	明治25年				賀古鶴所『耳科新書』で東京盲啞学校での検査結果を記述。
1893	明治26年				金杉英五郎、東京耳鼻咽喉科会を結成。 ドイツ：ベツオールド、ミュンヘン聾啞学校生徒を対象に、音叉により音の高低と失聴程度とを検査し、残存聴力を活用した教育を主張。
1896	明治29年	12月、東京盲啞学校校長・小西信八、米、英、仏、独で盲・聾教育を中心にひろく教育・社会施設を視察に出航。			3月、東京帝国大学外科学助教授・岡田和一郎、耳鼻咽喉科の主任候補としてドイツ、オーストリア留学。ミュンヘン大のベツオールド、ウィーン大のウルバンチッチから聾啞児の「聴力回復」を学ぶ。
1897	明治30年				第1回大日本耳鼻咽喉科会総会開催。 アメリカ：ゴールドシュタイン、M.A. (ウルバンチッチに学ぶ)、聾児の聴能訓練の結果をアメリカ眼科・耳鼻咽喉科学会で発表。
1898	明治31年	9月、小西信八、帰国。			
1899	明治32年				12月、東京帝国大学医科大学に耳鼻咽喉科学講座設置。岡田和一郎、帰国後講座担当となる。
1900	明治33年	9月、岡田和一郎、東京盲啞学校で「聾啞聴力回復」の講義実施。12月、同校囑託(～1901年3月)	12月、東大医科大学卒業。		東大耳鼻咽喉科講座で外来診療開始。 オーストリア：アルト、F.、最初の電気式携帯用補聴器を製作。
1901	明治34年		1月、東大副手・附属医 院勤務。7月、助手。		
1902	明治35年		『大日本耳鼻咽喉科会 報』の編集・発行事務に あたる。		

明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾啞教育への関与

		日本の聾啞教育	久保猪之吉	九大・耳鼻科関係	耳鼻咽喉科学
1903	明治36年	東京盲啞学校に教員練習科設置。岡田和一郎、同科講師囑託。	5月、耳鼻咽喉科学研究のためドイツ留学。12月、留学中に京都帝国大学福岡医科大学助教授を受命。	3月、京都帝国大学福岡医科大学設置の勅令。	
1907	明治40年		1月、帰国。2月、京都帝国大学福岡医科大学教授。耳鼻咽喉科教室担当となる。8月、医学博士。	2月、耳鼻咽喉科教室の開設。 6月、福岡医科大学雑誌創刊。久保が編集担当。	
1909	明治42年			10月、大日本耳鼻咽喉科会・九州地方会発足。	
1911	明治44年		4月、九州帝国大学医科大学教授。		
1913	大正2年		7月、英国出張（～1914.1）。第17回万国医学会（ロンドン）に日本代表として出席。		
1914	大正3年			7月、夏目漱石の紹介で長塚節が耳鼻咽喉科に入院。	アメリカ：ゴールドシュタイン、聾中央研究所（Central Institute for the Deaf）を設立。
1916	大正5年			5月、日本で最初の無響室を設置。	
1917	大正6年				5月、岡田和一郎、欧米出張から戻る。7月「米国医学の進歩」を講演。
1918	大正7年		7月21日、久保猪之吉、第4回西部盲啞教育協議会特別講演会で、聾啞に関する講演を実施（九大耳鼻科教室）。		
1919	大正8年			4月、九州帝国大学医科大学→九州帝国大学医学部	
1920	大正9年				アメリカ：ゴールドシュタイン、聴覚法（acoustic method）を発表。
1921	大正10年				アメリカ：ベル研究所で、最初の真空管式オーディオメータを開発（1Aオーディオメータ）。
1922	大正11年	日本聾話学校、4歳児一名の早期教育に着手。	6月、欧米各国へ出張（～1925.2）	12月、同窓会誌『四三会誌』創刊。	
1923	大正12年	8月、盲学校及聾啞学校令公布。			アメリカ：最初の真空管補聴器が作られる。
1924	大正13年	大阪市立聾学校に修業年限2年の予科設置。			
1925	大正14年	星野恒行、歯牙電動補聴器（ホシノフォン）を公表。			米国から（1Aオーディオメータ）輸入。
1926	大正15年	3月、加藤亨（大阪大学医学部教授）、大阪放送で啞の口話教育と題して講演。聾児の口話実演放送。 5月、加藤亨、口話法による大阪聾口話学校を開校。2Aオーディオメータを使用。 10月、東京聾啞学校に難聴学級設置。前年入学者のうち3名の女兒が対象。			

		日本の聾啞教育	久保猪之吉	九大・耳鼻科関係	耳鼻咽喉科学
1927	昭和2年	4月～、東京聾啞学校、初等部児童を対象に2Aオーディオメータによる聴力検査を実施。 日本聾話学校、アメリカから真空管式集団補聴器の寄贈を受ける。		2月、久保記念館開館。	
1928	昭和3年	・東京聾啞学校、4～6歳を対象とする予科設置。 ・この頃から、いくつかの聾啞学校で「聴音法」が採用される（滋賀、岡山、広島、熊本、馬淵[横須賀]などの各学校） アメリカ：ペンシルベニア聾学校で集団補聴器を使った指導が開始される。 イギリス：マンチェスター大学聾教育学部が集団補聴器を製作し、聴能訓練を実施。多感覚法をとる。	5月、「言語障碍治療法設備取調ヲ囑託」され、欧米各国へ出張（～11月）。7～8月、第一回万国耳鼻咽喉科学会（コペンハーゲン）に日本代表として出席。		1月、『月刊耳鼻咽喉科学』創刊（主幹：久保猪之吉） 1月、『日本耳鼻咽喉科学年報』、九大を拠点に発行（1934.1まで）
1929	昭和4年		11月、『臨床耳鼻咽喉科学』出版。	11月、「声音言語障碍治療部」を新設し、診療開始。 聴力検査機器・「オトアウヂオン」を導入。	
1930	昭和5年		7月23日、久保猪之吉、第5回文部省主催聾啞学校教員夏期講習会（福岡県立図書館開催）で「聾啞に就て」講演。	7月24日、左記講習会会員60名が教室参観。 →①久保記念館の聾啞教育関係参考品の陳列・供覧。②「オトアウヂオン」見学。③無響室見学。	
1932	昭和7年	加藤亨、リッカーフォンを開発し、聴話教育を実施。日本聾啞教育会、「聴話練習の具体的方策」について宿題報告を実施。福岡校・久保山トモも報告。		3月、九大医学部入学試験の身体検査に際し、「声音言語障碍検査」も併せて実施。	
1933	昭和8年				4月、久保猪之吉編『日本耳鼻咽喉科学全書』刊行開始（全11巻予定。1942年まで刊行。未完）。第3巻は「聴器疾患ノ二」と題し、全編を通じて聾啞に関する事項（①教育史、②本邦教育の沿革と理想、③原因、④統計、⑤解剖、⑥声音及言語、⑦検査法、⑧言語教育）であり、執筆は川本宇之介（①②⑧）、九大耳鼻科の内田徒志（③④⑦）と貝田好美（⑥）、大阪回生病院の浅井健吉（⑤）である。

明治末期から昭和戦前期の耳鼻咽喉科医師による聾啞教育への関与

		日本の聾啞教育	久保猪之吉	九大・耳鼻科関係	耳鼻咽喉科学
1934	昭和9年	9月、東京市小石川区礪川尋常小学校に難聴学級設置。 文部省、日本聾啞教育会に「残聴を有する児童の教育に関し、最も適切なる方法如何」と題する諮問（川本宇之介の提案による）。			
1935	昭和10年	3月、『聾啞年鑑』刊行。久保猪之吉及び川本宇之介がそれぞれ序文を寄せる。	2月、停年退職。5月、九州帝国大学名誉教授。		5月、大日本耳鼻咽喉科会、総会で「難聴者保護週間」（聾教育振興会）に賛同。 オージオメーター、国産化。
1939	昭和14年		11月12日、死去。	春、福岡県福岡聾学校生徒の体格検査の際に耳鼻咽喉科的調査を実施。「残聴アリト思ハルル者」が42.8%という結果を得る。	

（年表作成にあたり参考した文献）

- ・川本宇之介（1954）ろう言語教育新講。全国聾学校長会。
- ・九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1927）廿年史。私家版。
- ・九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科教室（1932）廿五年史。私家版。
- ・九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科教室（1938）三十年史。私家版。
- ・四三会誌 第31号 久保猪之吉先生追悼号（1940）。
- ・末光俊平・田原昭（編）（1940）九州地方会第百八十七回集会記事。大日本耳鼻咽喉科会会報，46（4），pp.202-206。
- ・東京教育大学附属聾学校（1975）東京教育大学附属聾学校の教育－その百年の歴史－。私家版。
- ・日本耳鼻咽喉科史編纂委員会（編）（1983）日本耳鼻咽喉科史。日本耳鼻咽喉科学会。
- ・福岡県福岡聾学校（1940）福岡聾学校三十年史。私家版。
- ・文部省（1992）聴覚障害教育の手引き－聴覚を活用する指導－。海文堂。

付記

九州大学大学院医学研究院耳鼻咽喉科図書室での資料収集、久保記念館の見学を許可いただきました関係者の皆様に感謝いたします。なお本研究は、文部科学省科学研究費補助金若手研究（B）「日本の聴覚障害教育の制度的・方法的整備とドイツ情報の影響に関する比較教育学的研究」の研究成果の一部であり、ろう教育科学会第50回大会において口頭発表した内容に加筆し、修正を加えたものである。

引用文献

- 荒川智（1990）ドイツ障害児教育史研究－補助学校教育の確立と変容－。亜紀書房。
岡田和一郎（1925）聾啞者の社会的問題。聾啞界，

33, pp.5-18.

河田政一（編）（1940）四三会誌 第31号。久保猪之吉先生追悼号。四三会。

河田政一（1978）無響室。四三会誌，56，pp.7-10.

川本宇之介（1954）ろう言語教育新講。全国聾学校長会。

九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1927）廿年史。私家版。

九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1932）廿五年史。私家版。

九州帝国大学医学部耳鼻咽喉科学教室（1938）三十年史。私家版。

久保猪之吉（1917）聾啞の原因に就て。聾啞界，16，pp.3-6.

久保猪之吉（1918）聾啞の意義。聾啞界，19，pp.10-14.

- 佐々木順二・中村満紀男（2004）聾啞学校における専門的教員の増加および口話法の導入と保護機能の分離—大正期から昭和戦前期の福岡盲啞学校を事例として—。心身障害学研究，28，pp.81-97.
- 東京聾啞学校（1935）東京聾啞学校六十年史。私家版。
- 日本医事新報社（編）（1938）岡田和一郎先生伝。日本医事新報社。
- 日本耳鼻咽喉科史編纂委員会（編）（1983）日本耳鼻咽喉科史。日本耳鼻咽喉科学会。
- 林義雄（1968）主として音声言語学を中心として。耳鼻咽喉科展望，11(5)，pp.345-348.
- 文部省（1992）聴覚障害教育の手引き—聴覚を活用する指導—。海文堂。
- 福岡県福岡聾学校（1940）福岡聾学校三十年史。私家版。
- 藤井聰尚（1973）西ドイツの特殊教育。大井清吉・細村迪夫・村田茂（編），欧米と日本の特殊教育—その制度と現状—。慶應通信。pp.101-132.
- 聾啞月報社（1935）聾啞年鑑。聾啞月報社。
- 2009.9.4 受稿、2010.1.27 受理 ——

Otorhinolaryngologists' participation in the development of education for the deaf in Japan, 1896-1940: focusing on Kyushu Imperial University

Jyunji SASAKI

The present study investigated how otorhinolaryngologists participated in the development of education for the deaf in Japan during 1896-1940, focusing on the chair of otorhinolaryngology of Kyushu Imperial University. The chair's contribution was as follows: (1) setting up an anechoic room and phonetic and speech therapy branch whereby basic research of deafness and of evaluation and use of residual hearing became possible, (2) based on clinical and scientific understanding, the staff of the chair cooperated with teachers of Fukuoka School for the Deaf in the same prefecture in introducing oral and aural method of education, (3) introducing new facilities and devices to educators of the deaf at the national level. Further investigation must be done to clarify the practical effect of hearing test at the time and otorhinolaryngologists' influence on the development of educational system and method for the deaf.

Key Words: education for the deaf, otorhinolaryngology, Kyushu Imperial University, anechoic room, phonetic and speech therapy